

## 水道事業会計

### 1 総括

#### (1) 平成 26 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

近年，超高齢社会の進展や節水機器の普及などにより，有収水量は大幅に減少しており，水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。平成 26 年度末の給水戸数は，78 万 8,752 戸（箇所）で，前年度末に比べ 5,032 戸（0.6%）増加したが，給水量は 1 億 7,346 万 m<sup>3</sup>で，前年度に比べ 337 万 5,577 m<sup>3</sup>（1.9%）減少した。

このような状況の中，「中期経営目標 2015」で設定した目標達成に向け，引き続き，効率的・効果的な事業運営に努めている。

安全で良質な水道水の安定供給では，配水量の有効率 96%の目標に対し，前年度を 0.3%下回ったものの 95%台を維持（95.4%），施設整備面では平成 27 年度に完成予定である大容量送水管の整備をはじめ，老朽化した水道施設や管路網の更新・耐震化を推進した。利用者へのサービス向上としては，コンビニエンスストア及びクレジットカードでの料金収納，水道利用の開始・中止の申込を全市で一元的に受け付ける「神戸市水道局お客さま電話受付センター」の運営などを行った。

健全な経営の維持については，事務事業の継続的な見直しと経営改善に引き続き取り組み，初期末納の訪問・督促書投函業務の民間活力の導入について，平成 27 年度に全市域での導入を完了するほか，地下水利用者への対応を進め，平成 27 年 10 月から固定費負担を適用する予定である。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

当年度の給水収益は 300 億 6 千万円で，前年度に比べ 5 億 5 千万円減少したが，会計制度見直し等に伴い営業外収益が増加したこと，人件費の削減等により営業費用が減少したこと等により，経常損益は前年度に比べ 27 億 1 千万円好転し，29 億 4 千万円となった。さらに，会計制度見直しに伴い特別損失が大幅に増加したことによって，当年度純損益は前年度に比べ 87 億 3 千万円悪化し，85 億 3 千万円の純損失となった。この結果，前年度繰越利益剰余金 43 億 3 千万円と，会計制度見直しに伴うその他の未処分利益剰余金変動額 606 億 4 千万円を加えた当年度未処分利益剰余金は，前年度と比べて 519 億円増加し，564 億 4 千万円となった。また，当年度末の流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた資金在高は，前年度末に比べ 14 億 6 千万円増加し，182 億円となっている。

#### (2) 審査意見

##### ア 「中期経営目標 2015」の推進

平成 27 年度は「中期経営目標 2015」の最終年度である。従前より、施策の効率的・効果的推進、事務事業の継続的な見直し・再構築、未利用地の有効活用の促進を進めている。特に施設更新については、平成 40 年頃から大量の配水管が更新時期を迎えるが、重要度、健全度、耐震性、代替性等を考慮した優先順位に基づく更新計画を策定し、「配水管網再構築計画立案システム（P-DES）」、「水道システム信頼性評価プログラム」を活用した計画的な施設更新・耐震化を進めている。引き続き目標の達成に向け取り組みを進められたい。

#### イ 環境変化に応じた次期経営目標

国による「新水道ビジョン」（平成 25 年 3 月策定）の策定を踏まえ、本市においても次期「神戸水道ビジョン」の計画期間を前倒しし、平成 27 年度末までに新たなビジョンを策定することを予定しており、神戸市上下水道事業審議会内に専門部会を設置して審議検討を行っているところである。

同部会では、施設整備のあり方と危機管理対応、事務事業の効率化と人材育成・技術の継承、経年施設の更新財源の確保と料金制度の課題等、様々な観点から意見が出されている。平成 28 年度から始まる次期経営目標においては、専門部会での審議検討内容を踏まえ、また、本市の人口が平成 23 年度をピークとして減少傾向に転じ、今後、水需要・給水収益の減少傾向に拍車がかかることが予測されるなど水道事業を取り巻く環境の変化に対応し、今後の技術革新を取り入れつつ計画的・効率的な更新と投資の平準化に取り組みられたい。

また、市民に対しては、本市水道事業の現況や将来予測、課題等について、積極的に、わかりやすい情報提供に努められたい。

#### ウ 民間活力の導入

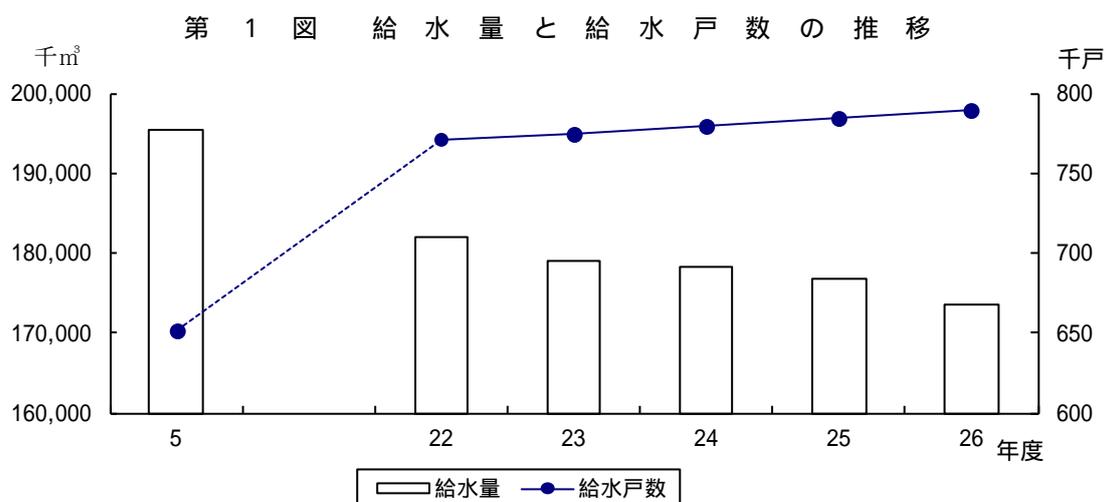
水道局においては、順次民間活力の導入を進めており、全市域での導入が、水道メーター検針業務については平成 25 年度に完了、平成 27 年度に未納整理業務のうち初期未納の訪問・督促書投函業務について完了するとともに、期間満了メーター取替業務については平成 26 年度以降、順次進めている。また、平成 26 年 1 月には「神戸市水道局お客さま電話受付センター」を民間委託により開設した。今後も、安全で良質な水の安定供給、危機管理体制、サービス水準の維持・向上といった点に留意しながら、スピード感を持って民間活力の導入を図られたい。

## 2 業務実績

### (1) 給水戸数と給水水量

給水戸数は、当年度末現在 78 万 8,752 戸(箇所)で、前年度末に比べ 5,032 戸 (0.6%) 増加している。一方、給水量は、1 億 7,346 万 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 337 万 5,577 m<sup>3</sup> (1.9%) 減少している。

直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数は増加しているものの、給水量は大幅に減少している。これは、給水戸数が増加しているにも関わらず、超高齢社会の進展、節水機器の普及等により一般用が減少したことが原因と考えられる。



(単位: 千m<sup>3</sup>, 千戸)

年 度	5	22	23	24	25	26
給 水 量	195,303	182,082	178,970	178,314	176,837	173,462
給 水 戸 数	652	771	775	780	784	789

備考: 給水量 = 年間有収水量

### (2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では奥平野工区で大容量送水管鋼管工事等を、貯浄配水施設改良工事では、奥畑ポンプ場送水ポンプ設備更新工事等を実施している。また、配水管整備増強工事では、24.6km にわたる配水管を布設している。

## 3 予算の執行状況

## (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は99.3%となっている。これは主として、給水収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は96.5%となっている。これは主として、動力費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る 財源充当額 又は翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執行率 ( B / A × 100 )
	金額 ( A )	構成比率	金額 ( B )	構成比率			
1 水道事業収益	38,889,857	100.0	38,624,535	100.0	-	265,322	99.3
(1) 営業収益	34,569,632	88.9	34,017,554	88.1	-	552,078	98.4
(2) 営業外収益	4,231,667	10.9	4,275,140	11.1	-	43,473	101.0
(3) 特別利益	88,558	0.2	331,841	0.9	-	243,283	374.7
1 水道事業費	48,415,479	100.0	46,715,274	100.0	3,672	1,696,533	96.5
(1) 営業費用	34,148,593	70.5	33,300,550	71.3	3,672	844,371	97.5
(2) 営業外費用	1,990,198	4.1	1,605,154	3.4	-	385,044	80.7
(3) 特別損失	12,184,567	25.2	11,809,569	25.3	-	374,998	96.9
(4) 予備費	92,121	0.2	-	-	-	92,121	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は90.1%となっている。これは主として、開発団地等施設工事の減に伴い工事負担金が減少したことによる。

資本的支出の執行率は80.4%となっている。これは主として工程調整により基幹施設整備工事、配水管整備増強工事等の建設改良費において翌年度への繰越額 23 億 7,791 万円及び不用額 7 億 4,015 万円が生じたことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源充当額 又は翌年度 繰越額	予 算 額 に 比 べ る 不 用 額	執 行 率 ( B / A × 100)
	金 額 ( A )	構 成 比 率	金 額 ( B )	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	4,305,033	100.0	3,877,836	100.0	-	427,197	90.1
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	12,690	0.3	-	12,690	-
(2) 工 事 負 担 金	825,491	19.2	550,530	14.2	-	274,961	66.7
(3) 国 庫 補 助 金	475,406	11.0	437,772	11.3	-	37,634	92.1
(4) 一 般 会 計 補 助 金	7,945	0.2	6,961	0.2	-	984	87.6
(5) 一 般 会 計 繰 入 金	996,688	23.2	996,688	25.7	-	-	100.0
(6) 施 設 増 強 負 担 金	214,811	5.0	243,110	6.3	-	28,299	113.2
(7) 基 金 収 入	189,186	4.4	238,317	6.1	-	49,131	126.0
(8) 基 金 繰 入 金	1,459,311	33.9	1,259,093	32.5	-	200,218	86.3
(9) 貸 付 金 返 還 金	3,519	0.1	-	-	-	3,519	-
(10) 雑 収 入	132,676	3.1	132,676	3.4	-	-	100.0
1 資 本 的 支 出	15,870,672	100.0	12,752,605	100.0	2,377,911	740,156	80.4
(1) 建 設 改 良 費	11,106,101	70.0	8,068,219	63.3	2,377,911	659,971	72.6
(2) 企 業 債 償 還 金	2,071,359	13.1	2,071,359	16.2	-	0	100.0
(3) 貸 付 金	3,519	0.0	-	-	-	3,519	-
(4) 投 資	1,469,014	9.3	1,469,014	11.5	-	0	100.0
(5) 繰 出 金	1,127,964	7.1	1,127,964	8.8	-	-	100.0
(6) 雑 支 出	69,267	0.4	16,049	0.1	-	53,218	23.2
(7) 予 備 費	23,448	0.1	-	-	-	23,448	-

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

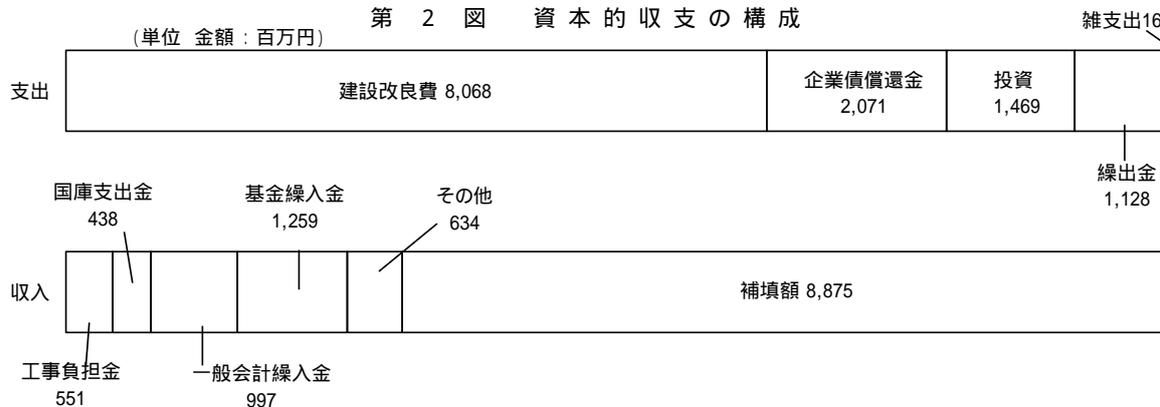
(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
基 幹 施 設 整 備 工 事 費	3,135	721	大容量送水管（奥平野工区）鋼管工事（964） 大容量送水管（奥平野工区）整備工事（538） 千苅浄水場耐震補強工事（266）
配 水 管 整 備 増 強 工 事 費	3,091	1,352	配水管整備増強工事
開 発 団 地 等 施 設 工 事 費	261	57	須磨（妙法寺駅東）配水管新設工事（101）
貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	1,115	222	奥畑ポンプ場送水ポンプ設備更新工事（139）

イ 資 本 的 収 支 の 構 成

当年度の資本的収入の決算額 38 億 7,783 万円に対し、資本的支出の決算額は 127 億 5,260 万円  
で、不足する額 88 億 7,476 万円を、前年度繰越工事資金 1 億 6,045 万円、損益勘定留保資金 82  
億 8,422 万円及び消費税資本的収支調整額 4 億 3,009 万円で補填している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成



備考：収入は当年度財源充当額である。

#### 4 経営成績

(1) 当年度の損益状況(カッコ内の\*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益358億8,365万円に対して費用329億4,037万円で、差引29億4,328万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純損失は85億3,469万円であり、前年度繰越利益剰余金43億3,778万円、その他の未処分利益剰余金変動額606億4,480万円を加えた当年度未処分利益剰余金は564億4,789万円となっている。

前年度と比べると、会計制度見直しに伴い補助金等の収益化として長期前受金戻入が新たに営業外収益に計上されたが、それに見合うみなし償却の廃止による減価償却費の影響額が少なかった結果、経常利益は27億1,881万円増加している。

なお、特別利益は固定資産(土地)売却益3億2,068万円等であり、特別損失は会計制度見直しに伴い計上することとなった減損損失60億8,639万円及び過年度の退職給付引当金繰入額51億6,774万円等である。

##### ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の83.8%を占めている。営業外収益の主なものは、会計制度見直しに伴い補助金等の収益化として減価償却等に対応した「長期前受金戻入」が28億1,587万円、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が4億7,660万円、受水費高騰対策として水源基金から繰り入れられた「基金繰入金」が2億5,000万円、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出金(利息等)となる「一般会計繰入金」が7,294万円となっている。

収益は前年度に比べ、23億9,604万円(7.2%)増加している。営業収益では、給水収益において、一般用及び業務用(\*1)がそれぞれ3億6,101万円、2億7,044万円の減少となっている。また、その他(\*2)が、工業用水道事業への分水等により7,974万円の増加となっている。

営業外収益では、一般会計繰入金(\*4)等が減少となったが、長期前受金戻入(\*5)等の増加により、前年度に比べ28億8,017万円の増加となっている。

##### イ 費 用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業への「受水費」、施設や構築物等の「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

費用は前年度に比べ、3億2,277万円(1.0%)減少している。営業費用は、減価償却費(\*7)が増加したものの、人件費(\*6)及び資産減耗費(\*8)等が減少したことにより、8,950万円の減少となっている。

営業外費用では、阪神水道企業団への繰出金(\*10)の減少等により、2億3,326万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成26年度		平成25年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額				
収 益 (A)	35,883,658	100.0	33,487,618		2,396,040	7.2	
営 業 収 益	31,662,230	88.2	32,146,368		484,138	1.5	
給 水 収 益	30,069,427	83.8	30,621,145		551,718	*1	*1 給水人口の減少，節水機器の普及等
( 一 般 用 )	19,791,422	55.2	20,152,436		361,014	1.8	
( 業 務 用 )	10,115,434	28.2	10,385,879		270,445	2.6	
( そ の 他 )	162,571	0.5	82,830		79,741	*2	*2 工業用水道事業への分水等
受 託 工 事 収 益	223,679	0.6	226,858		3,179	1.4	
そ の 他 営 業 収 益	1,369,124	3.8	1,298,365		70,759	5.4	
営 業 外 収 益	4,221,429	11.8	1,341,250		2,880,179	214.7	
受 取 利 息	176,315	0.5	158,503		17,812	11.2	
分 担 金	476,609	1.3	509,700		33,091	6.5	
補 助 金	47,692	0.1	51,340		3,648	7.1	
基 金 繰 入 金	250,000	0.7	50,000		200,000	*3	*3 水源基金の繰り入れの増
一 般 会 計 繰 入 金	72,948	0.2	186,215		113,267	*4	*4 地域の元気臨時交付金の減等
長 期 前 受 金 戻 入	2,815,878	7.8	-		2,815,878	*5	*5 会計制度見直しに伴う皆増
雑 収 益	381,988	1.1	385,493		3,505	0.9	
費 用 (B)	32,940,371	100.0	33,263,143		322,772	1.0	
営 業 費 用	32,051,131	97.3	32,140,634		89,503	0.3	
人 件 費	6,079,813	18.5	6,355,954		276,141	*6	*6 会計制度見直しに伴う退職給付費の減等
受 水 費	11,272,130	34.2	11,272,130		0	0.0	
受 託 工 事 費	104,446	0.3	117,454		13,008	11.1	
委 託 料	1,999,255	6.1	1,979,678		19,577	1.0	
修 繕 費	605,513	1.8	669,251		63,738	9.5	
動 力 費	1,142,546	3.5	1,098,865		43,681	4.0	
減 価 償 却 費	9,152,172	27.8	8,841,200		310,972	*7	*7 会計制度見直しに伴う増等
資 産 減 耗 費	194,136	0.6	313,758		119,622	*8	*8 固定資産除却の減
そ の 他 諸 費 用	1,501,120	4.6	1,492,344		8,776	0.6	
営 業 外 費 用	889,240	2.7	1,122,508		233,268	20.8	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	784,334	2.4	839,012		54,678	*9	*9 企業債残高の減
繰 延 勘 定 償 却	23,913	0.1	97,281		73,368	75.4	
繰 出 金	72,948	0.2	186,215		113,267	*10	*10 地域の元気臨時交付金の減等
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	63	0.0	-		63	*11	*11 会計制度見直しに伴う皆増
雑 支 出	7,983	0.0	-		7,983	皆増	
経 常 損 益 (C=A-B)	2,943,287	-	224,476		2,718,811	ほぼ皆増	
特 別 利 益 (D)	331,587	-	23,639		307,948	*12	*12 固定資産売却益の増
特 別 損 失 (E)	11,809,566	-	44,521		11,765,045	*13	*13 会計制度見直しに伴う減損損失等による増
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	8,534,691	-	203,594		8,738,285	ほぼ皆減	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( 繰 越 欠 損 金 ) (G)	4,337,783	-	4,337,783		0	0.0	
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	60,644,807	-	-		60,644,807	*14	*14 会計制度見直しに伴う皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 未 処 理 欠 損 金 )(F+G+H)	56,447,898	-	4,541,377		51,906,521	ほぼ皆増	

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用)家事用，公共等，(業務用)小売・サービス，製造等，(その他)公衆浴場，共用家事等

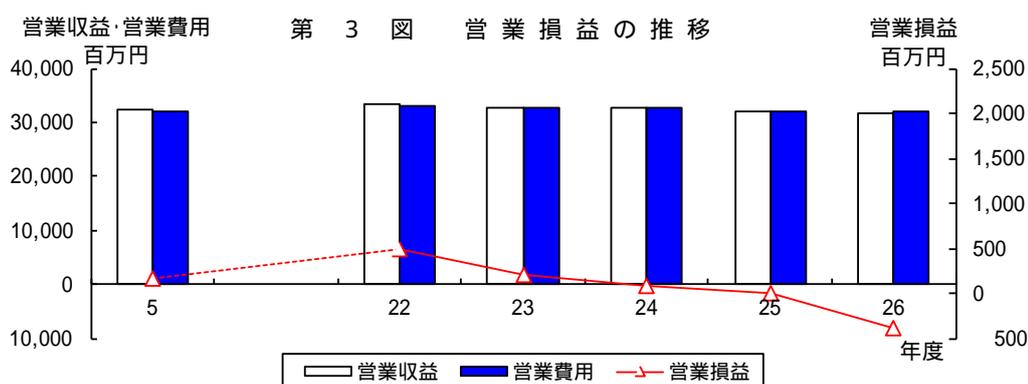
2 人件費は，給与，手当，法定福利費及び退職給付費(受託工事に係る人件費を含む)である。

3 その他諸費用は，賃金，路面復旧費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、平成25年度までは営業収益が営業費用を上回っていたが、今年度は営業費用が営業収益を上回る状況となっている。これは、人件費の削減などの経営改善を行ってきたが、給水収益の減少が顕著になった結果である。



(単位：百万円)

年 度	5	22	23	24	25	26
営業収益	32,270	33,531	32,826	32,646	32,146	31,662
営業費用	32,115	33,040	32,614	32,562	32,141	32,051
営業損益	154	491	212	84	6	389

イ 単位あたり営業収益費用の推移

給水量1 m<sup>3</sup>あたりの営業収益と営業費用を比較してみると、給水収益は、ほぼ横ばいに推移しているが、受水費、減価償却費は増加傾向にあるため、1 m<sup>3</sup>あたりの営業損益は悪化している。

第5表 単位あたり営業収益費用の推移

(単位 金額：円，比率：%)

項目	24年度		25年度		26年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m <sup>3</sup> あたり営業収益 (A)	183.4	183.1	182.9	181.8	181.9	182.5
給水収益	173.0	172.9	173.1	173.2	172.7	173.3
受託工事収益	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
その他営業収益	9.1	8.9	8.5	7.3	7.9	7.9
1 m <sup>3</sup> あたり営業費用 (B)	183.5	182.6	183.4	181.8	186.4	184.8
人件費	38.5	38.9	37.7	35.9	34.8	35.0
受水費	62.6	63.2	63.6	63.7	64.0	65.0
受託工事費	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
運営費	30.3	29.1	29.2	29.6	32.6	30.3
減価償却費	49.5	49.7	50.5	50.0	52.4	52.8
その他経費	2.0	1.1	1.7	1.8	1.7	1.1
営業損益 (A - B)	0.2	0.5	0.4	0.0	4.5	2.2
給水量 (千m <sup>3</sup> )	180,052	178,314	177,263	176,837	176,075	173,462

備考：1 運営費は委託料，修繕費，動力費，その他諸費用である。

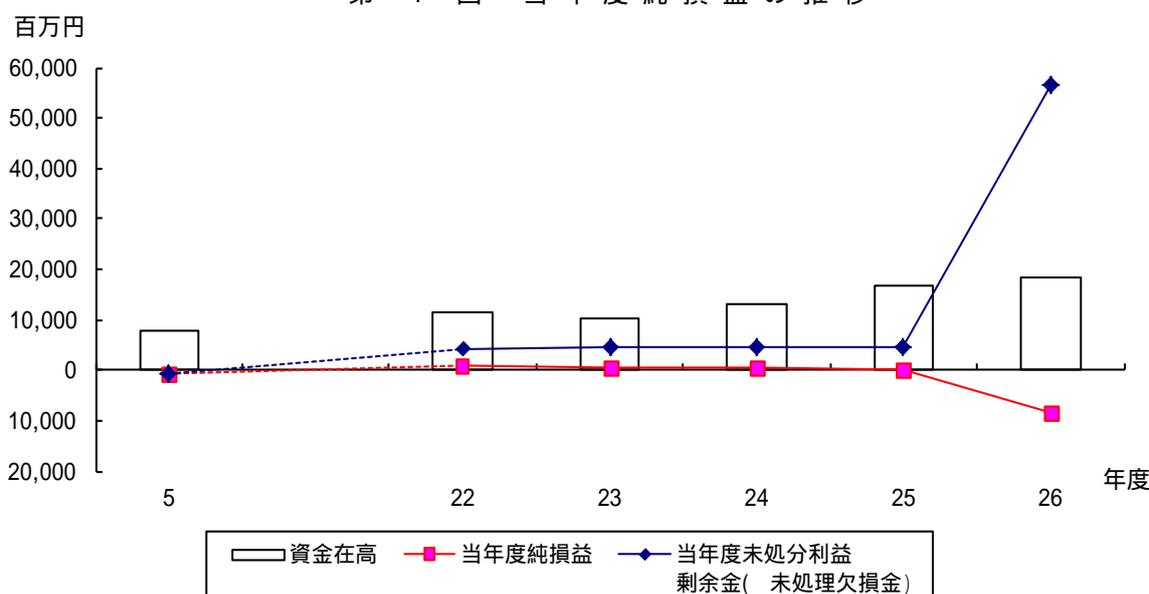
2 その他経費は，資産減耗費である。

ウ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益を加えた当年度純損益は，平成 25 年度までは利益を計上してきた。しかし，平成 26 年度において，会計制度見直しに伴う減損損失等の特別損失を計上したことにより，85 億 3,469 万円の純損失となった。しかし，未処分利益剰余金においては，会計制度見直しに伴うみなし償却の廃止の経過措置により資本剰余金から振り替えたその他の未処分利益剰余金変動額が計上されたことにより，564 億 4,789 万円となっている。

利益剰余金処分としては，自己資本金として 522 億 654 万円を組み入れる予定である。

第 4 図 当年度純損益の推移



(単位：百万円)

年 度	5	22	23	24	25	26
当 年 度 純 損 益	635	809	531	437	204	8,535
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 未 処 理 欠 損 金 )	630	4,305	4,410	4,568	4,541	56,448
資 金 在 高	7,848	11,578	10,114	13,183	16,744	18,205

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債（企業債を除く）

## 5 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の\*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,326億3,648万円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が81.8%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の40.8%を占めている。

### ア 資産

資産の91.7%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、「土地」、「建物」、電気設備等の「機械及装置」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」、投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、現金預金(\*8)等が増加したものの、会計制度見直しに伴う減損損失の計上及びみなし償却の廃止により土地(\*1)、構築物(\*2)等が減少したため、資産総額は減少している。

### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、剰余金が27.0%、資本金が26.1%で、資本が53.1%を占めている。

固定負債は会計制度見直しに伴い、資本から負債に計上することになった「企業債」、繰延収益は会計制度見直しに伴う補助金等の収益化により資本剰余金から振り替えた「長期前受金」が主なものである。剰余金のうち利益剰余金の主なものは、会計制度見直しに伴うみなし償却の廃止の経過措置により資本剰余金から振り替えて大幅に増加した「当年度未処分利益剰余金」である。

前年度に比べると、会計制度見直しに伴い引当金が増加したものの、長期前受金が収益化により減少すること等により、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	平成26年度末		平成25年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資	332,636,480	100.0	345,104,497	12,468,017		3.6	
固 定 資 産	305,148,843	91.7	321,396,776	16,247,933		5.1	
1 有 形 固 定 資 産	271,947,177	81.8	287,053,777	15,106,600		5.3	
(1) 土 地	26,454,362	8.0	32,553,451	6,099,089	*1	18.7	*1 会計制度見直しに伴う減
(2) 建 物	10,030,700	3.0	10,614,670	583,970		5.5	
(3) 構 築 物	203,053,388	61.0	210,857,700	7,804,312	*2	3.7	*2 当年度増(60億1,701万円)，減価償却
(4) 機 械 及 装 置	10,045,834	3.0	10,640,144	594,310		5.6	( 69億1,563万円)，会計制度見直しに伴
(5) 車 両 運 搬 具	74,171	0.0	87,073	12,902		14.8	う減( 69億568万円)
(6) 船	806	0.0	806	0		0.0	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	357,822	0.1	322,015	35,807		11.1	
(8) 建 設 仮 勘 定	21,930,095	6.6	21,977,917	47,822	*3	0.2	*3 基幹施設整備工事，経年配水管整備等に
2 無 形 固 定 資 産	117,462	0.0	110,977	6,485		5.8	よる増(75億7,762万円)，本勘定への振替に
(1) 地 上 権	7,289	0.0	-	7,289		皆増	による減( 76億2,545万円)
(2) 施 設 利 用 権	15,676	0.0	16,224	548		3.4	
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	94,497	0.0	94,753	256		0.3	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	33,084,203	9.9	34,232,022	1,147,819		3.4	
(1) 投 資 有 価 証 券	8,488,830	2.6	9,595,162	1,106,332	*4	11.5	*4 1年内に満期の到来する有価証券の減
(2) 出 資 金	1,008,587	0.3	1,008,587	0		0.0	
(3) 基 金	21,580,397	6.5	21,620,477	40,080	*5	0.2	*5 施設更新基金，施設整備基金等の積立
(4) 破 産 更 生 債 権 等	92,851	0.0	-	92,851	*6	皆増	(14億6,901万円)，大容量送水管整備工事充
貸 倒 引 当 金	92,851	0.0	-	92,851	*7	皆減	当等への取崩(15億909万円)
(5) そ の 他 投 資 資 産	2,006,389	0.6	2,007,796	1,407		0.1	*6 会計制度見直しに伴う皆増
流 動 資 産	27,473,573	8.3	23,669,742	3,803,831		16.1	*7 会計制度見直しに伴う皆減
1 現 金 預 金	21,985,191	6.6	19,034,157	2,951,034	*8	15.5	*8 別段預金の増(42億4,232万円)，大口定
2 未 収 金	2,384,878	0.7	2,472,217	87,339		3.5	期預金の減( 7億9,750万円)，譲渡性預金
貸 倒 引 当 金	741	0.0	-	741		皆減	の減( 5億250万円)等
3 有 価 証 券	1,099,269	0.3	-	1,099,269	*9	皆増	*9 1年内に満期の到来する有価証券の皆増
4 貯 蔵 品	319,323	0.1	328,998	9,675		2.9	
5 前 払 費 用	7,527	0.0	7,214	313		4.3	
6 前 払 金	530,123	0.2	704,211	174,088	*10	24.7	*10 工事前払金の減
7 そ の 他 流 動 資 産	1,148,003	0.3	1,122,946	25,057		2.2	
繰 延 勘 定	14,065	0.0	37,978	23,913		63.0	
1 開 発 費	14,065	0.0	37,978	23,913		63.0	
負 債 及 び 資 本	332,636,480	100.0	345,104,497	12,468,017		3.6	
負 債	155,984,890	46.9	13,313,859	142,671,031		ほぼ皆増	
固 定 負 債	44,052,947	13.2	6,387,744	37,665,203		589.6	
1 企 業 債	33,252,680	10.0	-	33,252,680	*11	皆増	*11 会計制度見直しに伴う皆増
2 引 当 金	8,072,306	2.4	3,409,783	4,662,523		136.7	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	6,244,192	1.9	1,386,600	4,857,592	*12	350.3	*12 会計制度見直しに伴う増
(2) 修 繕 引 当 金	-	-	2,023,183	2,023,183	*13	皆減	*13 会計制度見直しに伴う皆減
(3) 特 別 修 繕 引 当 金	1,828,113	0.5	-	1,828,113	*14	皆増	*14 会計制度見直しに伴う皆増
3 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定	2,727,961	0.8	2,977,961	250,000	*15	8.4	*15 水源基金の取崩による減
流 動 負 債	11,381,454	3.4	6,926,114	4,455,340		64.3	
1 企 業 債	2,112,777	0.6	-	2,112,777	*16	皆増	*16 会計制度見直しに伴う皆増
2 未 払 金	4,956,733	1.5	3,129,150	1,827,583	*17	58.4	*17 未払工事費の増
3 前 受 金	956,415	0.3	1,172,926	216,511		18.5	
4 預 り 金	1,770,002	0.5	1,501,093	268,909		17.9	
5 引 当 金	437,524	0.1	-	437,524		皆増	
(1) 賞 与 引 当 金	370,299	0.1	-	370,299	*18	皆増	*18 会計制度見直しに伴う皆増
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	67,225	0.0	-	67,225	*18	皆増	
7 そ の 他 流 動 負 債	1,148,003	0.3	1,122,946	25,057		2.2	
繰 延 収 益	100,550,488	30.2	-	100,550,488		皆増	
1 長 期 前 受 金	141,906,238	42.7	-	141,906,238	*19	皆増	*19 会計制度見直しに伴う皆増
収 益 化 累 計 額	70,462,625	21.2	-	70,462,625	*20	皆減	*20 会計制度見直しに伴う皆減
2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	29,106,875	8.8	-	29,106,875	*21	皆増	*21 会計制度見直しに伴う皆増
資 本	176,651,591	53.1	331,790,638	155,139,047		46.8	
1 自 己 資 本 金	86,802,801	26.1	124,239,616	37,436,815		30.1	
2 借 入 資 本 金	-	-	37,436,815	37,436,815	*22	皆減	*22 会計制度見直しに伴う皆減
剩 余 金	89,848,790	27.0	207,551,022	117,702,232		56.7	
1 資 本 剩 余 金	28,853,298	8.7	198,665,645	169,812,347		85.5	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	9,221,507	2.8	11,527,366	2,305,859	*23	20.0	*23 会計制度見直しに伴う減
(2) 国 庫 補 助 金	615,170	0.2	26,314,706	25,699,536	*23	97.7	
(3) 県 補 助 金	3,829	0.0	13,042	9,213	*23	70.6	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	208,517	0.1	6,850,021	6,641,504	*23	97.0	
(5) そ の 他 補 助 金	34	0.0	5,694	5,660	*23	99.4	
(6) 工 事 負 担 金	17,990,227	5.4	129,554,212	111,563,985	*23	86.1	
(7) 施 設 増 強 負 担 金	21,119	0.0	20,192,197	20,171,078	*23	99.9	
(8) そ の 他 資 本 剩 余 金	792,894	0.2	4,208,405	3,415,511	*23	81.2	
2 利 益 剩 余 金	60,995,492	18.3	8,885,377	52,110,115		586.5	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	4,547,594	1.4	4,344,000	203,594		4.7	
(2) 当 年 度 末 処 分 利 益 剩 余 金	56,447,898	17.0	4,541,377	51,906,521	*24	ほぼ皆増	*24 会計制度見直しに伴う増
(うち当年度純損益)	( 8,534,691)	( 2.6)	(203,594)	( 8,738,285)		(ほぼ皆減)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、226,981,077千円である。

## 6 その他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の0.6%(\*1)、資本的収入の27.1%(\*2)に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出(利息等)等が減少している。また、資本的収入では、消火栓設置負担金等が減少している。

\*1：収益的収入補助金額 / 収益的収入 = 220 百万円 / 38,625 百万円

\*2：資本的収入補助金額 / 資本的収入 = 1,051 百万円 / 3,878 百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成26年度 補助金額	平成25年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	41	47	6	民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 消火栓維持管理費	58	36	22	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 11項1号 (*2)
3 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰出(利息等)	73	186	113	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分等	収益的収入 (営業外収益)	17条の2 11項2号 (*2)
4 児童手当繰入金	47	51	4	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
小計	220	321	101			
5 消火栓設置負担金	47	87	40	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 11項1号 (*2)
6 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰出(元金)	997	989	8	琵琶湖総合開発事業割賦償還金等に係る繰出金のうち元金分		17条の2 11項2号 (*2)
7 児童手当繰入金	6	7	1	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
8 災害対策等工事に要する 事業費	1	19	18	災害対策工事に要する事業費の一部		17条の2 11項2号 (*2)
小計	1,051	1,100	49			
合計	1,271	1,421	150			

\*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

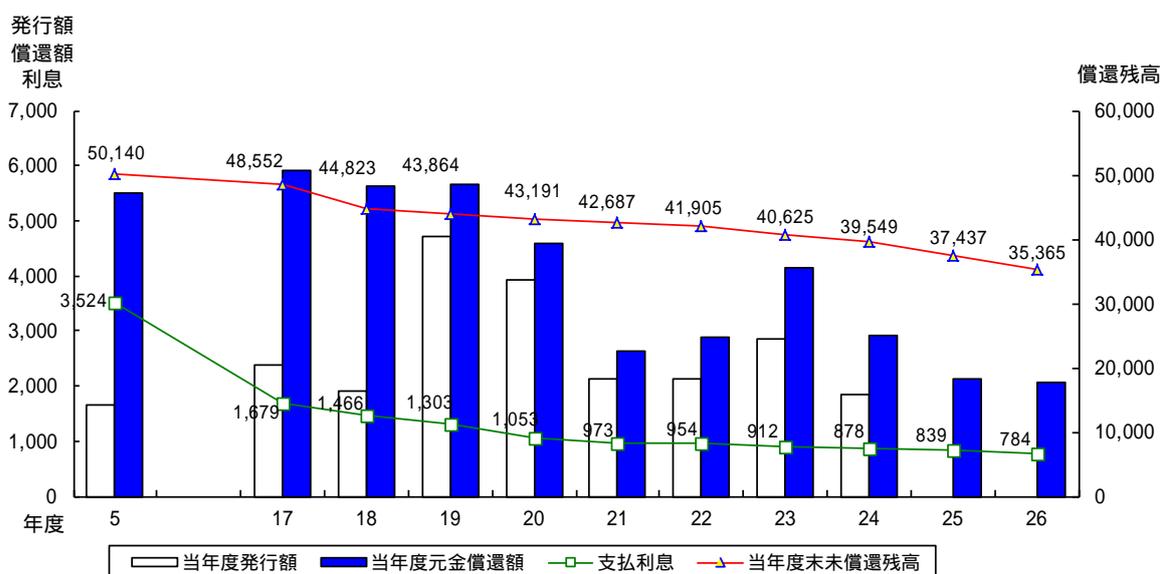
\*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費(行政的経費)

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、今年度は未発行により、未償還残高も減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから減少傾向にある。

第 5 図 企業債発行額等の推移 (単位:百万円)



(単位:百万円)

年 度	5	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
当 年 度 発 行 額	1,650	2,380	1,906	4,705	3,911	2,115	2,115	2,857	1,840	0	0
当 年 度 元 金 償 還 額	5,504	5,910	5,635	5,664	4,585	2,619	2,897	4,137	2,916	2,113	2,071
当 年 度 未 未 償 還 残 高	50,140	48,552	44,823	43,864	43,191	42,687	41,905	40,625	39,549	37,437	35,365
支 払 利 息	3,524	1,679	1,466	1,303	1,053	973	954	912	878	839	784

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金は、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローにより 115 億 6,873 万円増加し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローにより 66 億 4,212 万円減少し、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローにより 19 億 7,557 万円減少したことにより、増加額が 29 億 5,103 万円になっている。これに資金期首残高を合計すると、資金期末残高は 219 億 8,519 万円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額:千円)

項 目	平成26年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,568,732
小計	12,176,752
当年度純利益(純損失)	8,534,691
減価償却費	9,152,172
除却費	180,231
減損損失	6,086,400
その他の特別損失	44,932
貸倒引当金の増減	93,593
退職給付引当金の増減	4,857,592
特別修繕引当金の増減	195,070
賞与・法定福利費引当金の増減	437,524
長期前受金戻入	2,815,878
受取利息及び受取配当金	176,315
支払利息	784,334
基金繰入金	250,000
繰延勘定の償却	23,913
破産更生債権等の増減	92,851
未収金の増減	87,339
未払金の増減	1,827,583
前払費用の増減	313
前払金の増減	174,088
前受金の増減	216,511
預り金の増減	268,909
貯蔵品の増減	9,675
消費税資本的収支調整額	430,095
小計	608,019
利息及び配当金の受取額	176,315
利息の支払額	784,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,642,124
有形固定資産の取得による支出	8,039,223
無形固定資産の取得による支出	28,997
投資有価証券の購入による支出	3,499,707
投資有価証券の満期による収入	3,506,770
その他の投資による支出	7
基金への積立による支出	1,469,014
基金利息等による収入	238,317
基金からの繰入による収入	1,509,093
固定資産売却代金による収入	12,690
工事負担金による収入	550,530
国庫補助金による収入	437,772
一般会計補助金による収入	6,961
保証金返還による収入	1,400
雑収入による収入	131,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,975,573
建設改良に充当する企業債の償還による支出	2,071,359
一般会計繰入金による収入	996,688
施設増強負担金による収入	243,110
繰出金による支出	1,127,964
雑支出による支出	16,049
資金増加額	2,951,034
資金期首残高	19,034,157
資金期末残高	21,985,191

## 《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 26 年 度			平 成 25 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	788,752	5,032	0.6	783,720	3,619	0.5
一 般 用		746,558	5,015	0.7	741,543	3,656	0.5
業 務 用		41,873	40	0.1	41,833	18	0.0
そ の 他		321	23	6.7	344	19	5.2
給水量（年）	m <sup>3</sup>	173,461,874	3,375,577	1.9	176,837,451	1,476,485	0.8
一 般 用		139,926,551	2,438,405	1.7	142,364,956	1,170,353	0.8
業 務 用		32,984,203	908,970	2.7	33,893,173	305,279	0.9
そ の 他		551,120	28,202	4.9	579,322	853	0.1
1戸当たり給水量	m <sup>3</sup>	221	5	2.2	226	3	1.3
一 般 用		188	4	2.1	192	3	1.5
業 務 用		788	22	2.7	810	7	0.9
そ の 他		1,658	19	1.2	1,639	132	8.8
配水量（年）	m <sup>3</sup>	187,413,840	2,026,090	1.1	189,439,930	4,205,420	2.2
受 水 量		174,092,870	491,920	0.3	174,584,790	242,060	0.1
自 己 水 源		13,320,970	1,534,170	10.3	14,855,140	4,447,480	23.0
1日平均配水量		513,463	18,715	3.5	532,178	1,643	0.3
1日最大配水量		581,240	7,530	1.3	588,770	4,850	0.8
配水能力（日）	m <sup>3</sup>	881,381	0	0.0	881,381	0	0.0
有 効 率	%	95.4	0.3	0.3	95.7	0.6	0.6
施 設 利 用 率	%	58.3	2.1	3.5	60.4	0.2	0.3
施 設 最 大 利 用 率	%	65.9	0.9	1.3	66.8	0.5	0.8
配 水 管 延 長	m	4,805,675	12,205	0.3	4,793,470	12,390	0.3
職 員 数	人	690	10	1.4	700	28	3.8
損益勘定支弁職員	人	599	6	1.0	605	26	4.1
資本勘定支弁職員	人	91	4	4.2	95	2	2.1

備考：1 給水戸数，配水能力，配水管延長，職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用，公共等，（業務用）小売・サービス，製造等，（その他）公衆浴場，共用家事等

3 1戸当たり給水量 = 給水量 / { (年度当初給水戸数 + 年度末給水戸数) ÷ 2 }

4 有効率 = { 有収水量 (給水量) + 無収水量 } / 配水量 × 100

5 施設利用率 = (1日平均配水量 / 1日配水能力) × 100

6 施設最大利用率 = (1日最大配水量 / 1日配水能力) × 100